

(証券コード：8244)
平成30年5月8日

株 主 の 皆 様 へ

大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号

株式会社近鉄百貨店

取締役社長 高松啓二

第124期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第124期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年5月23日（水曜日）午後6時45分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年5月24日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市天王寺区上本町8丁目2番6号
大阪国際交流センター 大ホール

3. 目的事項

報告事項 第124期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役11名選任の件
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

4. そ の 他

本招集ご通知に際してご提供すべき書類のうち、事業報告の「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他企業集団の業務の適正を確保するための体制ならびに当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.d-kintetsu.co.jp/corporate/ir/soukai.php>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。

したがって、本招集ご通知添付書類に含まれる事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査役および会計監査人がそれぞれ監査報告および会計監査報告を作成するに当たって監査した事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

(以 上)

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類に修正すべき事項が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期のわが国経済は、世界景気の着実な回復の下、政府の経済政策ならびに日銀の継続的な金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

百貨店業界におきましては、円安株高による個人の消費意欲の高まりに加え、訪日外国人によるインバウンド需要の回復などで、全国百貨店売上高は昨年4月に14カ月ぶりに前年実績を上回り、その後は大都市を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、最終年度を迎えた「中期経営計画（2015年度-2017年度）」の基本方針に基づき、あべのハルカス近鉄本店における集客力の強化、地域中核店の再構築および将来の収益源の開発に向けた諸施策を強力に推し進め、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、創業80周年を迎えたあべのハルカス近鉄本店では、売上が好調な化粧品売場や食料品売場を中心に話題性のあるショップを導入するなど魅力ある売場づくりを進め、集客力の強化に努めました。また、同店の80年の歩みを紹介する展覧会や、インスタ映えにより若年層にも訴求する「東京博覧会」「アイスクリーム万博」などの新鮮味ある催事を開催し、多くのお客様の好評を博しました。

地域中核店および郊外店におきましては、それぞれの商圏内顧客のニーズに応え、お客様の信頼を得られる店づくりに注力し、上本町店では、大型専門店を導入する改装を、奈良店および生駒店では、食料品売場の品揃え強化を中心とした改装を実施いたしました。

さらに、収益性の高い直営売場を生み出すため、フランチャイズ方式による出店を積極的に行いました。コンビニエンスストア「ファミリーマート」については、当社6店目となる天保山店を開業したほか、メガネショップ「オンデーズ」2店目を四日市店に、高級食材スーパー「成城石井」2店目を生駒店にそれぞれ開業いたしました。また、四日市店からスタートさせた当社オリジナルのベーカリーブランド「ブロッドン」を、奈良店および生駒店に展開させるなど、新たな収益源の拡充に向けた取組みを加速させました。

このほか、昨年4月から5月にかけて開催された「第27回全国菓子大博覧会・三重」では、会場内

における物販ブースの運営を受託するなど、収益向上のためのあらゆる努力を積み重ねてまいりました。

これらの諸施策を推進した結果、インバウンド需要の好調もあり、グループ会社との取引を消去した連結上の売上高は2,588億44百万円（前期比6.1%増）、営業利益は36億96百万円（同106.5%増）となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入自動車販売が好調に推移いたしましたため、連結上の売上高は150億11百万円（前期比6.1%増）となりましたが、同社の新店舗開業による一時的な費用が増加し、営業利益は3億48百万円（同28.1%減）となりました。

<内装業>

内装業におきましては、株式会社近創で前年に大口工事受注があった反動により、連結上の売上高は44億16百万円（前期比2.8%減）、営業利益は4億66百万円（同29.4%減）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、株式会社Kサポートの当社店頭における販売業務請負が拡大したことなどにより、連結上の売上高は39億39百万円（前期比5.5%増）、営業利益は3億32百万円（同132.5%増）となりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は2,822億11百万円（前期比5.9%増）、営業利益は48億87百万円（同59.6%増）、経常利益は44億20百万円（同63.8%増）となりました。しかしながら、当社における今後の店舗改装方針の策定に際し「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく資産のグルーピングを見直した結果、時価の著しい下落により減損の兆候が認められた生駒店事業用資産（土地、建物等）に関して減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は14億62百万円（同14.8%減）にとどまりました。

当社個別の業績につきましては、売上高は2,593億19百万円（前期比6.1%増）、営業利益は40億12百万円（同96.4%増）、経常利益は34億88百万円（同120.7%増）となりましたが、前記の理由により、当期純利益は8億5百万円（同21.9%減）にとどまりました。

当期で終了しました「中期経営計画（2015年度-2017年度）」につきましては、平成27年度からの3年間で将来の持続的成長に向けたグループの事業基盤の再構築期間と位置づけ、あべのハルカス近鉄本店の早期収益向上を柱とする諸施策を推し進めてまいりました。その結果、最終年度である当期の連結売上高および連結営業利益は、同計画に掲げる数値目標を達成することができました。しかしながら、前記の減損損失等を計上したことにより、連結、個別とも当期純利益は所期の見通しを下回ることとなりました。このような状況から、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期の期末配当金の支払いにつきましては、内部留保の充実を図るため見送らせていただきたく、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社の店別売上高

店 別	金 額	構 成 比	前 期 比
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	117,673	45.4	115.0
上 本 町 店	24,302	9.4	102.0
東 大 阪 店	3,385	1.3	97.6
奈 良 店	24,975	9.6	100.7
橿 原 店	16,858	6.5	97.6
生 駒 店	8,851	3.4	96.8
和 歌 山 店	21,426	8.3	100.1
草 津 店	11,371	4.4	97.5
四 日 市 店	21,642	8.3	103.3
名古屋店 (近鉄パッセ)	8,832	3.4	92.3
合 計	259,319	100.0	106.1

当社の商品別売上高

商 品 別	金 額	構 成 比	前 期 比
衣 料 品	67,207	25.9	98.2
身 回 品	25,985	10.0	107.7
雑 貨	52,373	20.2	128.6
家 庭 用 品	7,802	3.0	96.3
食 料 品	87,264	33.7	102.9
食 堂 ・ 喫 茶	4,824	1.9	98.0
そ の 他	13,861	5.3	104.3
合 計	259,319	100.0	106.1

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用、所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しが見込まれる一方、海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクの影響等により、景気は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、本年4月に策定いたしました新しい中期経営計画に基づき、百貨店事業の収益力を強化しつつ、さらなる成長と発展のため、新たな収益の柱となる事業モデルの確立に向けた諸施策を遂行してまいります。

百貨店業におきましては、お客様視点に立った売場改革を推し進め、あべのハルカス近鉄本店では、引き続き好調な化粧品売場および食料品売場に人気ブランドを新設するなど各階の改装を実施するとともに、本年も話題性のある催事を多彩に展開し、集客力ならびに収益力の強化を図ります。また、隣接するHoop、andに加え、天王寺公園エントランスエリア「てんしば」などの周辺施設との連携を一層強化し、あべの・天王寺エリアの魅力最大化に傾注いたします。

一方、その他の店舗におきましても、当社の強みである食料品売場の品揃え強化を中心に、それぞれの商圈の特性に応じた改装を実施してまいります。上本町店では、家具の大型専門店を導入するほか各階にわたり売場を再編集し、近隣子育て世代に訴求する店舗づくりを進めるとともに、奈良店では、地域に根ざした百貨店を目指して食料品売場を中心とする改装を、橿原店および四日市店においても、駅前立地を活かして大型専門店を導入する改装を実施いたします。さらに、生駒店および草津店につきましては、食料品売場の魅力向上に努めるとともに上層階部分を専門店による運営へと変更し、近隣ファミリー層に毎日ご利用いただける商業施設として再構築する予定であります。

また、直営フランチャイズ店舗の出店を拡大するに当たり、物販店舗のみならず「コト」サービス型店舗の出店にも取り組むほか、従来の百貨店業の枠組みを超えた新たなビジネスモデル確立に向けた取り組みとして、地域の魅力を開発・発信する「地域商社事業」をスタートいたします。

さらに、当社グループ会社につきましては、百貨店業との協業を軸としながら、内装業においては、東京オリンピックに向けて首都圏での受注拡大を図るなど、グループ外への事業拡大にも精力的に挑戦してまいります。

なお、昨年7月に当社は、お客様から收受する配送料金の引上げに関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。株主の皆様には、ご迷惑とご心配をおかけして誠に申し訳なく存じます。当社では、調査に全面的に協力するとともに、従業員教育の徹底などを通じて、コンプライアンス体制の一層の充実に努めてまいります。

当社は、以上の施策にグループ一丸となって取り組み、もって業績の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒、今後とも倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当社グループが当期に実施した設備投資の総額は40億67百万円であります。その主なものは、百貨店業における当社各店の売場改装工事および施設改修工事ならびに卸・小売業における株式会社シユテルン近鉄の新店舗開設工事であります。

(4) 資金調達の状況

当社グループは当期において、主に自己資金および金融機関からの借入金により必要な資金をまかないました。

(5) 事業の譲渡または譲受け、吸収合併、会社分割、他の会社の株式の取得または処分等の状況

該当する事項はありません。

(6) 財産および損益の状況の推移**① 企業集団の財産および損益の状況の推移**

区 分	第121期 (平成26年度)	第122期 (平成27年度)	第123期 (平成28年度)	第124期 (平成29年度)
売 上 高(百万円)	279,904	270,774	266,477	282,211
経 常 利 益(百万円)	2,635	2,535	2,698	4,420
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	△2,051	1,054	1,715	1,462
1株当たり当期純利益 (円)	△5.08	2.61	4.25	36.21
総 資 産(百万円)	141,161	135,290	131,955	128,307
純 資 産(百万円)	28,218	28,126	30,539	32,465

(注) 1. △印は損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

3. 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、第124期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第121期 (平成26年度)	第122期 (平成27年度)	第123期 (平成28年度)	第124期 (平成29年度)
売上高(百万円)	259,861	250,516	244,417	259,319
経常利益(百万円)	2,440	1,593	1,580	3,488
当期純利益(百万円)	△1,851	809	1,031	805
1株当たり当期純利益 (円)	△4.59	2.01	2.56	19.95
総資産(百万円)	135,455	128,839	126,535	120,466
純資産(百万円)	26,920	26,941	28,516	29,575

(注) 1. △印は損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

3. 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、第124期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(7) 重要な親会社および子会社の状況 (平成30年2月28日現在)

① 親会社との関係

当社の親会社は近鉄グループホールディングス株式会社であります。同社は、同社の子会社が保有する当社株式および同社の子会社が退職給付信託に拠出した当社株式を含め、当社の議決権の68.1%を保有しております。

また、当社の取締役1名および監査役1名は、同社の取締役であります。

② 親会社との間の取引に関する事項

当社は、同社との間にキャッシュマネジメントシステムによる資金の貸付けおよび借入れの取引関係があります。

当該取引の実施に当たっては、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定していることから、その取引条件は、いずれも妥当なものであり、当社取締役会は、当該取引が当社の利益を害するものでないと判断しております。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
株式会社近鉄友の会	百万円 70	% 100.0	前払式特定取引業
株式会社シュテルン近鉄	100	100.0	自動車販売業
株式会社ジャパンフーズクリエイト	100	100.0	食料品卸・小売業
株式会社近創	50	100.0	内装業
近畿配送サービス株式会社	30	100.0	運送業
株式会社Kサポート	25	100.0	人材派遣業

(8) 主要な事業内容（平成30年2月28日現在）

- ① 百貨店業（百貨店業、前払式特定取引業）
- ② 卸・小売業（自動車販売業、食料品卸・小売業）
- ③ 内装業
- ④ その他事業（運送業、人材派遣業）

(9) 主要な営業所 (平成30年2月28日現在)

① 当社の主要な店舗

名 称	所 在 地
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	大 阪 市 阿 倍 野 区
上 本 町 店	大 阪 市 天 王 寺 区
東 大 阪 店	大 阪 府 東 大 阪 市
奈 良 店	奈 良 県 奈 良 市
橿 原 店	奈 良 県 橿 原 市
生 駒 店	奈 良 県 生 駒 市
和 歌 山 店	和 歌 山 県 和 歌 山 市
草 津 店	滋 賀 県 草 津 市
四 日 市 店	三 重 県 四 日 市 市
名古屋店 (近鉄パッセ)	名 古 屋 市 中 村 区

② 子会社の主要な営業所

会 社 名	所 在 地
株 式 会 社 近 鉄 友 の 会	大 阪 市 阿 倍 野 区
株 式 会 社 シ ュ テ ル ン 近 鉄	大 阪 市 城 東 区
株 式 会 社 ジャ パ ン フ ー ズ ク リ エ イ ト	大 阪 府 松 原 市
株 式 会 社 近 創	大 阪 市 阿 倍 野 区
近 畿 配 送 サ ー ビ ス 株 式 会 社	大 阪 府 八 尾 市
株 式 会 社 K サ ポ ー ト	大 阪 市 阿 倍 野 区

(10) 従業員の状況 (平成30年2月28日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業別	従業員数(前期末比増減)	
百貨店業	1,812	(60名減)
卸・小売業	195	(9名増)
内装業	107	(4名減)
その他事業	209	(16名増)
合計	2,323	(39名減)

(注) 上記従業員のほかに、契約社員およびパートタイマー等2,488名(期中平均)がおります。

② 当社の従業員の状況

従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
1,796名(60名減)	43.3歳	19.8年

(注) 1. 上記従業員数は、受入出向社員を含み他社への出向社員を含んでおりません。

2. 上記従業員のほかに、契約社員およびパートタイマー等1,332名(期中平均)がおります。

(11) 企業集団の主要な借入先 (平成30年2月28日現在)

借入先	借入額
シンジケートローン	5,850
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,850
株式会社りそな銀行	1,625
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,315
三井住友信託銀行株式会社	1,258

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行をエーエージェントとする金融機関9行からの協調融資によるものであります。

2. 会社の株式に関する事項（平成30年2月28日現在）

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 40,437,940株（自己株式60,333株を含む。）
- (3) 株 主 数 14,596名（前期末比2,603名増）
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
近鉄グループホールディングス株式会社	25,487	63.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （りそな銀行再信託分・ 近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）	1,445	3.6
株 式 会 社 奥 村 組	1,296	3.2
株 式 会 社 大 林 組	1,296	3.2
株 式 会 社 き ん で ん	1,288	3.2
株 式 会 社 竹 中 工 務 店	776	1.9
近 鉄 共 栄 持 株 会	706	1.7
株 式 会 社 近 鉄 エ ク ス プ レ ス	515	1.3
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	500	1.2
株 式 会 社 南 都 銀 行	294	0.7

（注）持株比率は、自己株式（60,333株）を控除して算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

平成29年5月25日開催の第123期定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しました。また、同日付で発行可能株式総数の100,000,000株への変更ならびに単元株式数の100株への変更も併せて実施しました。これに伴い、発行済株式の総数は40,437,940株に減少しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成30年2月28日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	小 林 哲 也	近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長 近鉄不動産株式会社取締役会長 KNT-CTホールディングス株式会社取締役会長 株式会社近鉄エクスプレス取締役 三重交通グループホールディングス株式会社取締役 株式会社きんえい取締役 関西電力株式会社取締役
代 表 取 締 役 取 締 役 社 長 社 長 執 行 役 員	高 松 啓 二	
代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員	福 田 正 男	総務本部および経理本部担任
代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員	秋 田 拓 士	営業統括本部長
取 締 役 常 務 執 行 役 員	山 口 仁 志	営業統括本部外商本部長および法人外商本部長
取 締 役 常 務 執 行 役 員	尾 原 謙 治	営業統括本部奈良店長
取 締 役 常 務 執 行 役 員	吉 田 茂	営業統括本部本店長
取 締 役 常 務 執 行 役 員	速 水 良 照	営業統括本部副本部長
取 締 役 常 務 執 行 役 員	矢 田 浩 司	営業統括本部副本部長および商業施設運営本部長
取 締 役	向 井 利 明	関電不動産開発株式会社取締役会長
取 締 役	吉 川 一 三	住江織物株式会社取締役会長兼社長
監 査 役（常勤）	長 田 宏	※株式会社きんえい監査役
監 査 役（常勤）	岡 本 真 二	
監 査 役	井 上 圭 吾	アイマン総合法律事務所弁護士 ※グンゼ株式会社監査役
監 査 役	若 井 敬	近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務 執行役員

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- (注) 1. 向井利明氏および吉川一三氏は、社外取締役であります。
2. 長田宏氏および井上圭吾氏は、社外監査役であります。なお、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役として門山龍彦氏が選任されております。
3. 当社の社外役員は、それぞれ※を付した会社の社外役員を兼務しております。
4. 当社は東京証券取引所に対し、向井利明氏、吉川一三氏および井上圭吾氏を独立役員として届け出ております。
5. 当社は、会社法第427条第1項ならびに定款第27条および第35条の規定により、向井利明氏、吉川一三氏および井上圭吾氏との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。
6. 若井敬氏は、近鉄グループホールディングス株式会社および同社の子会社の経理部門において企業会計の実務に長年にわたり携わっていることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。
7. 取締役および監査役の異動

【担当変更】

(平成29年5月25日付)

氏 名	新	旧
山 口 仁 志	営業統括本部外商本部長および法人外商本部長	営業統括本部法人外商本部長
尾 原 謙 治	営業統括本部奈良店長	営業統括本部副本部長および商業施設運営本部長
吉 田 茂	営業統括本部本店長	営業統括本部外商本部長
速 水 良 照	営業統括本部副本部長	営業統括本部本店長
矢 田 浩 司	営業統括本部副本部長および商業施設運営本部長	営業統括本部奈良店長

(2) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係（平成30年2月28日現在）

当社は、井上圭吾氏が社外監査役に就任しているグンゼ株式会社との間に商品仕入等の取引関係があります。

上記以外の重要な兼職先と当社との間には記載すべき関係はありません。

② 当期における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役	向井 利明	当期中に開催された取締役会11回全てに出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。
	吉川 一三	当期中に開催された取締役会11回中10回に出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。
監査役	長田 宏	当期中に開催された取締役会11回、監査役会13回全てに出席し、企業実務に関する豊富な経験に基づき、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べました。
	井上 圭吾	当期中に開催された取締役会11回中10回、監査役会13回全てに出席し、弁護士としての立場から法的な疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べました。

③ 当社の親会社または当社親会社の子会社（当社を除く。）から当期の役員として受けた報酬等の額 1百万円

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 11名 145百万円（うち、社外取締役2名 7百万円）

監査役 4名 32百万円（うち、社外監査役2名 15百万円）

(ご参考)

執行役員（取締役兼務者を除く。）は次のとおりであります。（平成30年2月28日現在）

地 位	氏 名	担 当
執 行 役 員	大 原 康 敬	営業統括本部和歌山店長
執 行 役 員	辻 究	総務本部長、監査部担任
執 行 役 員	久 保 俊 雄	営業統括本部本店副店長
執 行 役 員	中 川 勝 博	営業統括本部上本町店長
執 行 役 員	上 田 尚 義	総合企画本部長
執 行 役 員	泉 川 邦 充	経理本部長

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

会計監査人の報酬等の額 78百万円

当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の
財産上の利益の合計額 83百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についてそれぞれの報酬等の額を区分しておりませんので、会計監査人の報酬等の額には金融商品取引法に基づく報酬等の額を含めております。

2. 監査役会は、会計監査人および社内関係部門からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、前期の職務遂行状況、報酬見積りの算出根拠等を確認し検討した結果、適正な監査を実施するために妥当な水準であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対し、非監査業務として管理会計に関するアドバイザリー業務を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当すると判断した場合には、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務遂行状況その他の事情を勘案して、必要と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定する方針です。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は表示単位未満を切り捨て、比率等は表示桁未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	28,489	流動負債	81,939
現金及び預金	3,497	支払手形及び買掛金	21,018
受取手形及び売掛金	10,467	短期借入金	12,078
商品及び製品	7,881	リース債務	284
仕掛品	254	未払金	3,442
原材料及び貯蔵品	27	未払法人税等	734
繰延税金資産	2,362	商品券等引換損失引当金	6,417
その他	4,029	資産除去債務	23
貸倒引当金	△31	その他の	1,138
固定資産	99,818	固定負債	13,902
有形固定資産	77,675	長期借入金	8,830
建物及び構築物	47,647	リース債務	435
機械装置及び運搬具	461	長期預り敷金保証金	3,481
工具、器具及び備品	1,838	退職給付に係る負債	471
土地	27,087	厚生年金基金解散損失引当金	166
リース資産	624	資産除去債務	297
建設仮勘定	16	その他の	221
無形固定資産	1,705	負債合計	95,841
投資その他の資産	20,436	(純資産の部)	
投資有価証券	4,821	株主資本	30,674
長期貸付金	79	資本金	15,000
敷金及び保証金	10,754	資本剰余金	8,990
退職給付に係る資産	3,113	利益剰余金	6,768
繰延税金資産	871	自己株式	△84
その他	1,030	その他の包括利益累計額	1,790
貸倒引当金	△234	その他有価証券評価差額金	1,210
		退職給付に係る調整累計額	579
資産合計	128,307	純資産合計	32,465
		負債純資産合計	128,307

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

科 目	金 額
売上高	282,211
売上原価	216,420
売上総利益	65,791
販売費及び一般管理費	60,904
営業利益	4,887
営業外収益	
受取利息及び配当金	84
その他	1,679
営業外費用	
支払利息	167
その他	2,062
経常利益	4,420
特別利益	
固定資産売却益	340
環境対策費戻入益	100
特別損失	
減損損失	2,981
固定資産除却損等	266
税金等調整前当期純利益	1,613
法人税、住民税及び事業税	630
法人税等調整額	△478
当期純利益	1,462
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,725	流動負債	78,566
現金及び預金	2,431	買掛金	19,276
受取手形	63	短期借入金	10,050
売掛金	8,958	未払入金	280
貯蔵品	6,740	未払費用	3,712
前払費用	25	未払法人税等	361
未収入金	1,143	未払消費税等	683
繰延税金資産	875	前払消費税	19
その他の当座預金	1,864	商品受取金	387
倒引当金	649	商品引当金	8,894
	△26	商品等引当金	30,354
固定資産	97,741	賞与引当金	128
有形固定資産	75,267	商品券等引換損失引当金	4,390
建物	20,076	資産除去債	23
構築物	25,544	その他の負債	4
機械及び装置	372	固定負債	12,323
車両運搬具	120	長期借入金	7,950
工具、器具及び備品	11	長期預り入金	428
土地	1,791	長期預り入金保証金	3,481
リース資産	26,734	資産除去債	245
無形固定資産	615	その他の負債	217
借地権	1,625	負債合計	90,890
ソフトウェア	387	(純資産の部)	
ソフトウェア	603	株主資本	28,368
その他の資産	547	資本	15,000
投資その他の資産	86	資本剰余金	9,090
投資有価証券	20,848	資本準備金	5,000
関係会社株	4,791	その他資本剰余金	4,090
長期貸付金	1,727	利益剰余金	4,362
敷金及び保証金	79	その他利益剰余金	4,362
長期前払費用	10,592	繰越利益剰余金	4,362
前払年金費用	148	自己株式	△84
繰延税金資産	2,227	評価・換算差額等	1,207
その他の当座預金	908	その他有価証券評価差額金	1,207
倒引当金	603	純資産合計	29,575
	△232	負債純資産合計	120,466
資産合計	120,466		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

科 目	金 額
売上高	259,319
売上原価	197,064
売上総利益	62,254
販売費及び一般管理費	58,242
営業利益	4,012
営業外収益	
受取利息及び配当金	294
その他の	1,222
営業外費用	
支払利息	428
その他の	1,613
経常利益	3,488
特別利益	
固定資産売却益	121
環境対策費戻入益	100
特別損失	
減損損失	2,981
固定資産除却損等	284
税引前当期純利益	445
法人税、住民税及び事業税	249
法人税等調整額	△610
当期純利益	805

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年4月10日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社近鉄百貨店の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

独立監査人の監査報告書

平成30年4月10日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 浩 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 畑 孝 英 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社近鉄百貨店の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第124期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第124期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、審議した結果、全員一致の意見により次のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③事業報告に記載されている親会社との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項および当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、随時会計監査人から監査に関する報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を企業会計審議会が定める「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類およびその附属明細書ならびに連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は、相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている親会社との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項および当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

平成30年4月10日

株式会社近鉄百貨店 監査役会

監査役（常勤） 長 田 宏 ㊟

監査役（常勤） 岡 本 真 二 ㊟

監 査 役 井 上 圭 吾 ㊟

監 査 役 若 井 敬 ㊟

(注) 監査役長田宏および同井上圭吾は、社外監査役であります。

(以 上)

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員11名が任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いいたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	こばやし てつ や 小林 哲也 (昭和18年11月27日生)	<p>昭和43年 4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社</p> <p>平成13年 6月 同社取締役</p> <p>平成15年 6月 同社常務取締役</p> <p>平成17年 6月 同社専務取締役</p> <p>平成19年 5月 当社取締役</p> <p>平成19年 6月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）取締役社長</p> <p>三重県観光開発株式会社取締役社長</p> <p>平成25年 6月 三重県観光開発株式会社取締役会長（平成28年6月まで）</p> <p>平成27年 1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）取締役会長（現任）</p> <p>平成27年 4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長（現任）</p> <p>近鉄不動産株式会社取締役会長（現任）</p> <p>平成27年 5月 当社取締役会長（現任）</p> <p>重要な兼職の状況</p> <p>近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長</p> <p>近鉄不動産株式会社取締役会長</p> <p>KNT-CTホールディングス株式会社取締役会長</p> <p>株式会社近鉄エクスプレス取締役</p> <p>三重交通グループホールディングス株式会社取締役</p> <p>株式会社さんえい取締役</p> <p>関西電力株式会社取締役</p>	2,200株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>経済人としての豊富な経営経験と高い見識を持つだけでなく、親会社である近鉄グループホールディングス株式会社の役員を兼任しており、経営監督機能の強化およびグループ企業との連携による相乗効果が期待されることから、適任であると判断いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2	たか まつ けい じ 高松啓二 (昭和23年1月18日生)	昭和48年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成16年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社専務取締役 平成24年6月 同社取締役副社長、生活関連事業本部長 (平成25年6月まで) 平成25年5月 当社取締役 平成25年7月 当社取締役 副社長執行役員 平成26年5月 当社取締役社長 社長執行役員(現任)	4,400株
<p>【取締役候補者とした理由】 親会社である近鉄グループホールディングス株式会社の取締役副社長を経て、現在は当社取締役社長執行役員として当社グループの経営を担うなど、流通・小売業における豊富な業務経験ならびに当社グループ経営全般に関する知見を有していることから、適任であると判断いたしました。</p>			
3	ふく だ まさ お 福田正男 (昭和31年5月13日生)	昭和57年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成21年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役 常務執行役員 平成27年5月 当社取締役 専務執行役員(現任) 担 当 総務本部および経理本部担任	3,400株
<p>【取締役候補者とした理由】 主に経理・財務関連業務に従事し、経理本部長を経て、現在管理部門全般を担任するなど、同業務に関する専門的知識および豊富な業務経験を有していることから、適任であると判断いたしました。</p>			
4	あき た たく じ 秋田拓士 (昭和31年5月8日生)	昭和56年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成23年6月 株式会社近鉄リテールサービス(現株式会社近鉄リテーリング)専務取締役、営業本部長 平成25年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社取締役 常務執行役員 平成27年5月 当社取締役 専務執行役員(現任) 担 当 営業統括本部長	2,300株
<p>【取締役候補者とした理由】 主に営業関連業務に従事し、近鉄グループ会社の営業本部長を経て、現在当社営業統括本部長を務めるなど、同業務に関する専門的知識および豊富な業務経験を有していることから、適任であると判断いたしました。</p>			

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
5	お ばら けん じ 尾 原 謙 治 (昭和33年11月9日生)	昭和56年 4 月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成23年 5 月 当社執行役員 平成26年 5 月 当社取締役 常務執行役員 (現任) 担 当 営業統括本部奈良店長	1,600株
	【取締役候補者とした理由】 主に営業関連業務に従事し、現在営業統括本部奈良店長を務めるなど、同業務に関する専門的知識および豊富な業務経験を有していることから、適任であると判断いたしました。		
6	よし だ しげる 吉 田 茂 (昭和33年5月7日生)	昭和56年 4 月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成23年 5 月 当社執行役員 平成27年 5 月 当社取締役 常務執行役員 (現任) 担 当 営業統括本部本店長	1,700株
	【取締役候補者とした理由】 主に営業関連業務に従事し、現在営業統括本部本店長を務めるなど、同業務に関する専門的知識および豊富な業務経験を有していることから、適任であると判断いたしました。		
7	はや み よし てる 速 水 良 照 (昭和34年12月24日生)	昭和57年 4 月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成25年 5 月 当社執行役員 平成27年 5 月 当社取締役 常務執行役員 (現任) 担 当 営業統括本部副本部長	1,900株
	【取締役候補者とした理由】 主に営業関連業務に従事し、現在営業統括本部副本部長を務めるなど、同業務に関する専門的知識および豊富な業務経験を有していることから、適任であると判断いたしました。		
8	や だ こう じ 矢 田 浩 司 (昭和35年10月25日生)	昭和58年 4 月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成26年 5 月 当社執行役員 平成27年 5 月 当社取締役 常務執行役員 (現任) 担 当 営業統括本部副本部長および商業施設運営本部長	1,400株
	【取締役候補者とした理由】 主に営業関連業務に従事し、現在営業統括本部副本部長を務めるなど、同業務に関する専門的知識および豊富な業務経験を有していることから、適任であると判断いたしました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
9	むか い とし あき 向井利明 (昭和21年10月19日生)	昭和44年4月 関西電力株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成19年6月 同社取締役副社長 平成24年6月 関電不動産株式会社（現関電不動産開発株式会社）取締役会長 平成24年8月 同社取締役会長 兼 社長 平成25年6月 同社取締役会長（現任） 平成28年5月 当社取締役（現任） 重要な兼職の状況 関電不動産開発株式会社取締役会長	100株
<p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>関西電力株式会社の取締役副社長を経て、現在関電不動産開発株式会社の取締役会長を務め、経済人として豊富な経営経験と高い見識を有し、また当社グループから独立した立場で当社グループ経営への助言をいただくことが期待できることから、適任であると判断いたしました。</p>			
10	よし かわ いち ぞう 吉川一三 (昭和21年5月20日生)	昭和45年4月 住江織物株式会社入社 平成9年8月 同社取締役 平成12年8月 同社取締役退任 同社上席執行役員 平成14年8月 同社取締役 平成17年8月 同社取締役社長 平成28年5月 当社取締役（現任） 平成28年6月 住江織物株式会社取締役会長 平成28年7月 同社取締役会長 兼 社長（現任） 重要な兼職の状況 住江織物株式会社取締役会長 兼 社長	100株
<p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>現在住江織物株式会社の取締役会長兼社長を務め、経済人として豊富な経営経験と高い見識を有し、また当社グループから独立した立場で当社グループ経営への助言をいただくことが期待できることから、適任であると判断いたしました。</p>			
11	※ く ぼ とし お 久保俊雄 (昭和35年10月9日生)	昭和58年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成23年5月 当社新店準備本部本部長 平成26年5月 当社執行役員（現任） 平成29年5月 当社営業統括本部本店副店長（現任）	1,000株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>主に営業関連業務に従事し、現在営業統括本部本店副店長を務めるなど、同業務に関する専門的知識および豊富な業務経験を有していることから、適任であると判断いたしました。</p>			

- (注) 1. ※は新任候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 向井利明氏および吉川一三氏は、社外取締役候補者であります。両氏は現に当社の社外取締役であり、その在任年数は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 当社は、会社法第427条第1項および定款第27条の規定により、向井利明氏および吉川一三氏との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、東京証券取引所に対し、向井利明氏および吉川一三氏を独立役員として届け出ております。
6. 吉川一三氏が取締役会長兼社長に就任している住江織物株式会社は、同社の米国現地法人における不適切な会計処理問題に起因し、平成28年10月に過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。
7. 小林哲也氏、高松啓二氏および秋田拓士氏の過去5年間および現在の近鉄グループホールディングス株式会社および同社の子会社における業務執行者としての地位および担当は、「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会開始の時をもって、平成28年5月30日開催の第122期定時株主総会において補欠監査役に選任いただいた門山龍彦氏の選任の効力が失効いたしますので、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
かど やま たつ ひこ 門山龍彦 (昭和34年2月22日生)	昭和56年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成23年6月 株式会社近鉄ホテルシステムズ(現株式会社近鉄・都ホテルズ)ホテル事業本部金沢都ホテル総支配人 平成24年6月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)生活関連事業本部ホテル事業統括部ホテル事業部長 平成26年4月 株式会社きんえい監査役(常勤)(現任) 重要な兼職の状況 株式会社きんえい監査役(常勤)	0

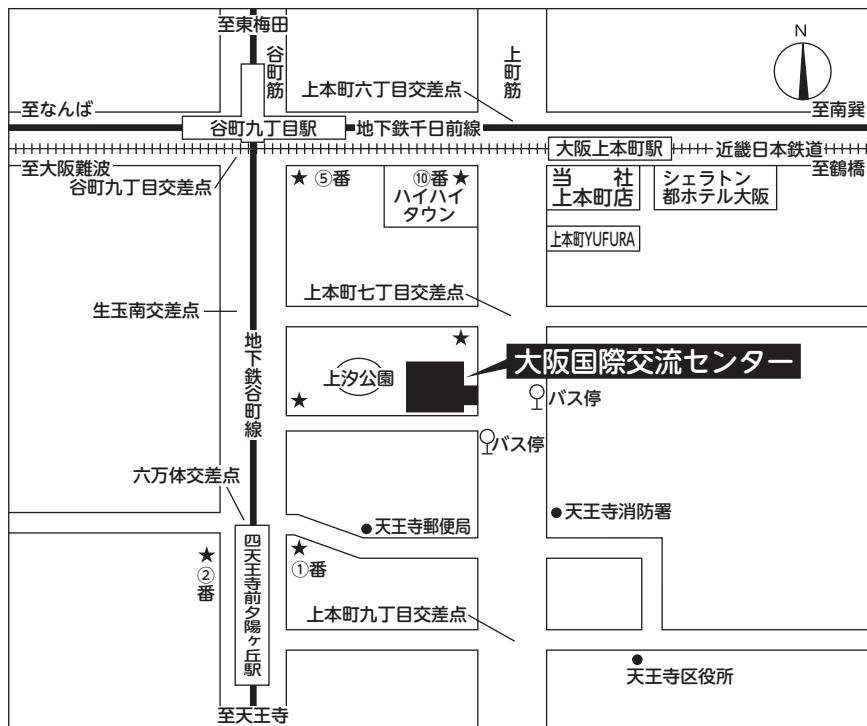
- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 門山龍彦氏は、補欠の社外監査役候補者であります。同氏は、豊富な企業実務の知識と経験を有し、株式会社きんえいにおいても常勤の監査役としてその職責を十分に果たしてきたことから、適任であると判断し、補欠の社外監査役候補者としました。
3. 門山龍彦氏の過去5年間および現在の近鉄グループホールディングス株式会社ならびに同社の子会社および関連会社における業務執行者等としての地位および担当は、「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。なお、近鉄グループホールディングス株式会社ならびに同社の子会社および関連会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める当社の特定関係事業者であります。

(以 上)

株主総会 会場ご案内図

会 場

大阪市天王寺区上本町8丁目2番6号
大阪国際交流センター 大ホール



★=大阪国際交流センター案内板設置場所

交通機関 近 鉄：「大阪上本町」駅から南へ徒歩5分
地下鉄：「谷町九丁目」駅（谷町線・千日前線）から南東方向へ徒歩10分
⑤番または⑩番出口
「四天王寺前夕陽ヶ丘」駅（谷町線）から北東方向へ徒歩10分
①番または②番出口
バ ス：「上本町八丁目」バス停から徒歩1分

当日は駐車場の用意はしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。

株主様ご優待カードおよびクーポン券については、本総会終了後に郵送いたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。